

愛媛県内の閉校校舎の活用状況調査から

(公財)えひめ地域政策研究センター

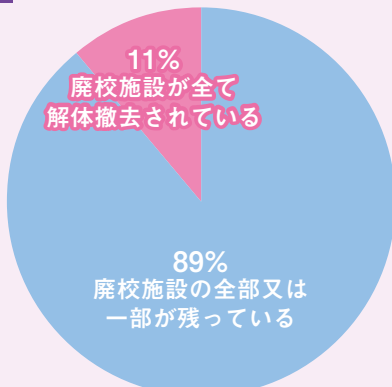
平成26年度に愛媛県内で小中学校が16校、27年度は17校が閉校^{*}となつていきます。子供達が集落から消えてしまうことは、地域活力の低下につながるとともに、地域では廃校舎の維持管理、あるいは有効活用をどのようにするかという問題に直面します。少子高齢化と人口減少の時代を迎え、既に愛媛県では20市町すべてにおいて、人口が減少しています。このことは、今後も学校の閉校は継続して発生すること、都市部も例外ではないことを意味しています。

しかし、見方を変えると、学校施設は、広大な敷地はもとより体育館、音楽室、調理室といった充実した設備、機能を有しており、まさに地域の宝といえます。これら貴重な資源が有効活用されていくことが、これからの地域活性化、あるいは地域づくりにつながっていくと考えられます。

平成25年5月に文部科学省が実施した廃校施設等活用状況実態調査の結果に基づき、当県の実況を見ていきます。

^{*}1:「公財」えひめ地域政策研究センター調査

資料-1 現存する建物(校舎、屋内運動場等)の有無



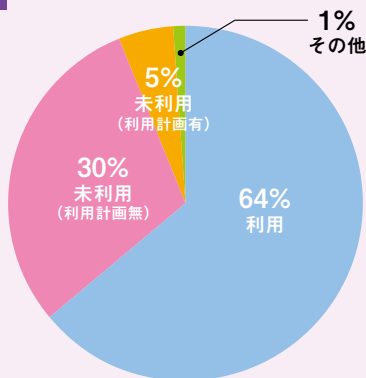
注)調査対象数119校より回答のあった111校回答

1. 当県の実況

①建物(校舎、屋内運動場等)の現存状況
調査対象となつた平成14年から26年までに廃校となつた119校のうち、89%の学校で施設の全部または一部が現存しています。

(資料-1)

資料-2 建物の利用有無



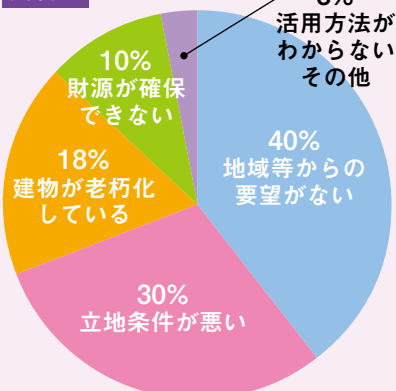
注)調査対象数119校より回答のあった106校複数回答

②建物の利用状況

70%が建物を何らかの用途で利用している(計画中のものを含む)ものの、残り30%は、未利用かつ利用計画が無いと回答しています。また、利用用途は、同一公共団体の公立学校、社会体育施設としての利用が多くなっています。

(資料-2、資料-3)

資料-4 未利用の理由

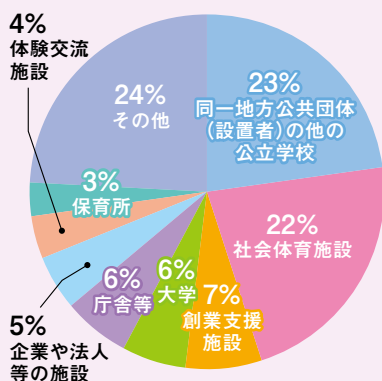


注) 調査対象数119校より回答のあった40校回答

③ 未利用の理由
未利用の理由として、地域等からの要望がない40%、立地条件が悪い30%が上位となっています。地域等から要望というのは、対象は誰で、誰の要望なのか、また誰の意見を以て地域全体の意見とするのか、これがまとまっていないのが現状だと思われます。

(資料-4)

資料-3 建物の利用用途

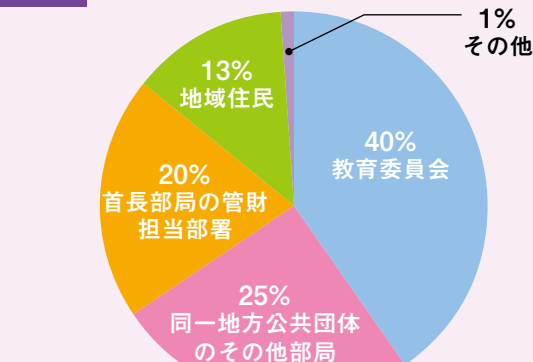


注) 調査対象数119校より回答のあった119校回答

廃校舎等の活用という点、校舎全体あるいは学校全体といった規模で利用すると考える方が多いと思いますが、地域住民が中心となり利用している施設では、給食施設

2. 地域の宝として活用していくために

資料-5 利用の検討に関わっている者



注) 調査対象数119校より回答のあった72校回答

④ 利用検討における地域住民の関与
利用検討に関わっている者のうち、地域住民が関わっているのは13%に止まり、行政の関わりにより利用検討している場合が多いことが分かります。

(資料-5)

設、音楽施設など、校舎の一部を利用して、事例が数多く見受けられます。

地域住民が利用を検討する場合、活動しやすい範囲を考え、教室、フロアー単位での使用が可能なかどうか、あるいは出来なかったら出来るようにするか、そういう検討を深めることが大事で、活用状況にあわせた柔軟性が必要となります。

また、施設利用に向けた話し合いや体制づくりをどのようにしていくのか、地域住民の理解を得ながら、目的を持った方が参加できる体制づくりが大事です。

更に、地域住民と行政の連携も重要です。有効な活用方法について、十分な議論が行われる必要があります。

そして、行政による企業・団体等の誘致や必要な備品等の準備に加え、住民が主体的に取り組む事業について、たとえば、使える補助金の種類の紹介、その事務手続、または宿泊・食品を扱う場合の許認可関係、法制度関係などについて、行政が住民をフォロー、バックアップしていただきたいと思います。

これからの人口減少社会において、小中学校等の施設がなくなることは、地域から一つ「火」が消えるということになります。そのままにしておくと「地域のお荷物」ですが、うまく使えば「地域のお宝」であり「宝」になります。地域に「火」を再び灯す取り組みを住民と行政が一緒にやっていく必要があります。